

## 第2章 調査の目的と結果の概要



## 第2章 調査の目的と結果の概要

### 第1節 調査の目的と概要

#### 1-1 調査の目的

近年の急激な産業構造の変化、IT等技術革新の進展により、企業は新分野展開や製品等の高付加価値化を図ることが必要となっており、これらを担う高度な人材を育成していくことが急務となっている。

これまでの実践技術者（テクニシャン・エンジニア）養成として位置付けられた「専門課程」に加え、より専門的かつ応用的技術ならびに創造的能力、問題解決能力、管理能力等を有する生産現場のリーダーとなる人材を育成するため、新たに2年制の「応用課程」を平成11年度より3年計画で全国11の職業能力開発大学校（以後能開大と呼ぶ）等に設置した。

平成14年度、すべての能開大等（11校）において修了生（約1,700名）を送り出し、生産現場のリーダーとしての役割を担い、社会に出て活躍し、どのような評価を受けているのか。また、応用課程の教育システムとして、課題学習方式、実学融合教育訓練、ワーキンググループ学習方式が、社会においてその効果がどのように認められているかを調査し、今後の応用課程の教育システムに反映させることを目的として実施した。

#### 1-2 調査の内容

調査は応用課程修了生と就職先上司の方に対して行なった。

主な調査内容は、以下のとおりである。

##### < 応用課程修了生 >

- ・ 属性（卒業科、卒業年、性別など）
- ・ 就業状況（業種、従業員数、所属部署）
- ・ 応用課程教育の評価（満足度、改善など）
- ・ 応用課程教育の効果（習得度、活用度など）

##### < 就職先上司の方 >

- ・ 属性（業種、従業員数）
- ・ 応用課程修了生の評価（特徴、習得度）
- ・ 応用課程教育の評価（評価、改善）
- ・ 採用に関して

### 1 - 3 調査の方法

#### (1) 調査の対象

全国11施設の応用課程を平成14年度までに卒業した修了生1,699名に対して、住所不明者を除く1,657名を対象とした。

#### (2) 調査方法

質問紙による郵送調査とし、修了生宛に本人用の調査票と上司の方用の調査票を送付し、上司の方用の調査票は直属の上司へ本人が手渡しするように行なった。

#### (3) 調査期間

平成15年10月末～11月末に実施した。

### 1 - 4 回収結果

1,657票送付のうち、有効回収数は、修了生262票（15.8%）、上司の方292票（17.6%）であった。

## 第2節 結果の概要

### 2 - 1 回答した応用課程修了生の概要

#### (1) 卒業訓練科

回答した修了生の卒業訓練科別にみると、生産機械システム技術科（以後生産機械と呼ぶ）が43.5%（114票）と最も多く、次いで生産電子システム技術科（以後生産電子と呼ぶ）が24.0%（63票）、生産情報システム技術科（以後生産情報と呼ぶ）が22.9%（60票）、建築施工システム技術科（以後建築施工と呼ぶ）が9.2%（24票）となっている。

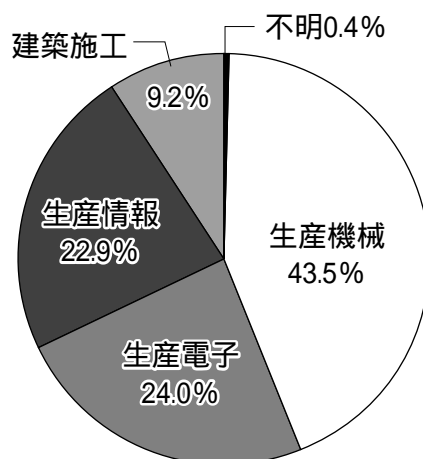


図 2 - 1 卒業訓練科

(2) 卒業後の年数

卒後の年数をみると、1年目が46.2%（121票）と最も多く、次いで2年目が39.3%（103票）、3年目が14.5%（38票）となっている。卒業後3年目における生産機械の割合が5割弱と高くなっている。

(3) 性別

性別をみると、男性が86.6%（227票）、女性が13.0%（34票）となっている。卒業訓練科別にみると、女性の5割は生産情報で、3割が建築施工である。

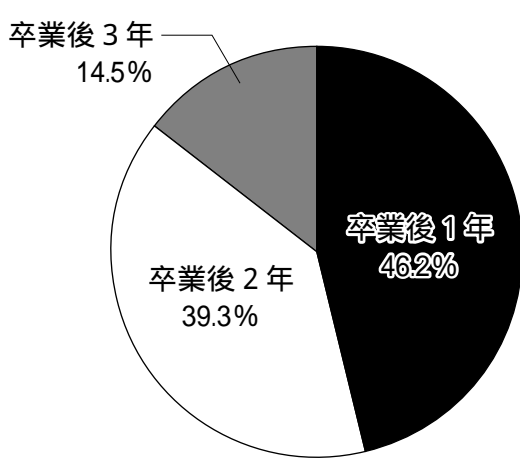


図2-2 卒業後の年数

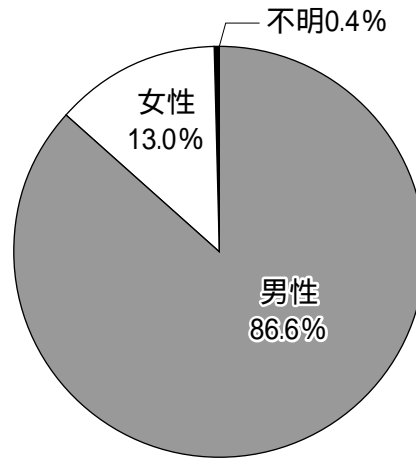


図2-3 性別

表2-1 卒業訓練科

単位：%、（ ）内は実数

区 分		全 体	生産機械 システム 技術科	生産電子 システム 技術科	生産情報 システム 技術科	建築施工 システム 技術科	不 明
全 体		(262) 100.0	(114) 43.5	(63) 24.0	(60) 22.9	(24) 9.2	(1) 0.4
卒 業 後	卒業後1年	(121) 100.0	(54) 44.6	(32) 26.4	(26) 21.5	(8) 6.6	(1) 0.8
	卒業後2年	(103) 100.0	(42) 40.8	(24) 23.3	(26) 25.2	(8) 10.7	(1) 0.0
	卒業後3年	(38) 100.0	(18) 47.4	(7) 18.4	(8) 21.1	(5) 13.2	(0) 0.0
性 別	男 性	(227) 100.0	(111) 48.9	(58) 25.6	(44) 19.4	(14) 6.2	(0) 0.0
	女 性	(34) 100.0	(3) 8.8	(5) 14.7	(16) 47.1	(10) 29.4	(0) 0.0
	不 明	(1) 100.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(0) 0.0	(1) 100.0

## 2 - 2 修了生の回答結果概要

応用課程の教育全般について修了生の7割以上が「満足した」と回答しており、実践的な技能・技術の習得ができたことが満足の理由となっている。

応用課程の教育によって、実践的技術の習得とともに考える力が付き、協調性や責任感が養われたとしている。これは、教育訓練システムの課題学習やワーキンググループ学習による効果によるものである。しかし、「できる人できない人」「やる人やらない人」など個人差によって上手くグループ学習が行われず、課題製作に支障きたすこともあるため、指導する側の支援を求めている。

カリキュラムの改善については、資格取得の習得に対する要望が高いが、実際の就業先では半数ほどしか必要としていない。要求資格は業種、業務によって多岐にわたり、カリキュラムにそのまま取り入れることは困難だと思われる。

設備改善については、図書整備の要求が高く、開発課題製作等において専門図書を必要としており、対応が望まれるところである。

応用課程の学習によって習得した知識、技能・技術は、修了生の約7割が仕事に役立っているとしており、応用課程の教育が仕事にある程度マッチしているといえる。

## 2 - 3 上司の方の回答結果概要

上司の方から見る応用課程の修了生は、まじめで、専門技術を持ち、コミュニケーションの取れる人物と捉えている。仕事の習得は早く、将来のリーダーとしての期待も7割以上の方が期待している。

応用課程教育による習得は、基礎的な専門知識、技能・技術、コミュニケーション・協調性はある程度有しているものの、品質・コスト・納期、判断力、問題解決力などはあまり習得しているとは言えず、更なる教育が必要である。

応用課程の教育訓練システムは、即戦力としての高度実践技術者を育てる良いシステムであると評価している。

企業は、行動力のある、目的意識を持った、即戦力となる人材を求めており、今後の採用についても「採用しても良い」とする企業は7割におよぶ。

また、能開大に望むものとして、従業員の能力開発に対する相談援助が多く、在職者のキャリアアップ支援を推進することが必要である。